

『総合開発の構想（案）』

経済審議庁計画部 / 1954年9月 / B5版 / 337頁 / 図書番号OB-1071

太平洋戦争によって大幅に衰退した日本の国富や経済活動は、1952年には戦前の水準を回復するまでになったが、その後は朝鮮戦争特需の減少により停滞の兆しを示していた。

本構想は、1965年度を目標年度とし、増加する人口の完全雇用と生活水準の向上を図るために必要な国土の開発、利用、保全の規模を描いたものである。1954年に経済審議庁計画部が作成したもので、国土総合開発法（1950年、法律205号）に基づく、全国総合開発計画を作成するための資料として位置づけられた。

「第1章 昭和40年度における経済の見透し」は、本構想の全体を概括する。1965（昭和40）年度の人口は1952年度より1200万増の9735万人、労働力人口は700万増の4635万人と想定する。この増加する労働力人口に就業機会を与え、高い生産性を期待する経済規模は9兆6188億円であり、年増加率は3.5%とする。

需要構造では、個人消費が6兆1783億円で全体の64%を占め、企業や政府の需要を大きく上回る。生産構造では、第一次産業が1952年度比124%の1兆5400億円、第二次産業が172%の2兆8200億円、第三次産業が155%の3兆7400億円であり、第二次産業の成長率を最も高く見通している。雇用は、第一次産業が1952年度比100%の1700万人、第二次産業が132%の1160万人、第三次産業が129%の1525万人である。

「第2章 農林水産業」では、戦後の農業従事者の増加により生産量は戦前を上回るようになったが、人口増による需要には対応できずに、年間食料の2割を輸入に頼っていることを指摘し、耕地の増大や土地改良などの施策が必要だとする。水産業では、遠洋漁業のための漁船の大型化、漁港や製氷冷凍施設の整備が必要とする。

「第3章 貿易鉱工業」では、繊維工業から重化学工業に重点が移っており、石炭や鉄鉱石の輸入量確保が重要だとする。1章の見通しを元に、業種別に開発目標を計算する。工業の地域構造は、関東、近畿、中部で生産額の65%を占めると分析し、今後は関東以北への比重が増加し、中国瀬戸内海沿岸は低下するだろうとする。

「第4章 交通通信」では、1965年度に予想される総輸送量8億4500万トンを、国鉄が190万トン、自動車が550万トンを担うとする。東海道線などの幹線1360kmの電化や、国道や府県道の1万3000kmを舗装する必要があるとする。

「第5章 国土保全」では、戦時の災害対策の空白により災害の被害額は国民所得の5%に及ぶとする。特に被害の大きい水害への対策は、工事費当り被害額の高い水系を中心に、治山、砂防、洪水調節ダムを総合的に計画するとしている。

「第6章 住宅及び都市」では、1965年度までに473万戸の住宅供給を行い、1人当たり畳数を1935年頃の4.0畳まで回復することを目標とする。都市については、6大都市が増加人口の40%を吸収しており、当面は大都市周辺の衛星都市を育成する必要があるとする。また、地方都市と周辺農村の街路計画を含めた広域都市計画を設定するとしている。

全国を対象に、長期的な総合開発を、初めて具体的に示した本構想の意義は大きい。

(田村靖広・市政専門図書館副館長)